

令和元年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監第 88 号
令和2年 8月17日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 三鬼 和昭

令和元年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和2年6月7日までは、監査委員 内山 將文 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次
令和元年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ~ (4)	35 ~ 40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ~ (5)	77 ~ 83

令和元年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和元年度尾鷲市水道事業会計決算
令和元年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和2年5月26日から令和2年8月17日まで
病院事業会計 令和2年5月29日から令和2年8月17日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると、別表（1）の業務実績比較表（35ページ）のとおりである。当年度の給水戸数は9,290戸、給水人口は17,409人で、前年度に比べ、79戸、351人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量3,614,726^mは、前年度に比べ、166,392^m（4.4%）減少している。有収水量2,458,285^mは、前年度に比べ、119,461^m（4.6%）の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、68.0%となり、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

上水道においては、配水管布設替工事として、中川地内、倉ノ谷町地内、大曾根地内の計240.0mが実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、須賀利地内、賀田地内、三木浦地内、古江地内の計671.8mが行われ、早田地内配水管改良工事、須賀利浄水場送水ポンプ他取替工事、古江加圧ポンプ場加圧ポンプ他取替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水戸数 戸	9,290	9,369	9,473	9,566	9,645
給水件数 件	10,112	10,236	10,374	10,488	10,721
現在給水人口 人	17,409	17,760	18,153	18,527	18,928
行政区域内人口 人	17,421	17,774	18,167	18,547	18,948
給水普及率 %	99.9	99.9	99.9	99.8	99.8
1 ^m 当たりの給水収益 円	182.01	183.22	183.21	184.50	183.71
1 ^m 当たりの給水費用 円	180.80	181.45	173.83	162.75	176.10
職員数 人	9	10	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量) 推移

(単位: m³、%)

区 分	令和元年度	前 年 度 比		平成30年度	前 年 度 比		平成29年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	2,084,800	△ 41,876	△ 1.9	2,126,676	△ 33,760	△ 1.5	2,160,436
	大口	22,698	△ 63,451	△ 73.6	86,149	△ 49,075	△ 36.2	135,224
	計	2,107,498	△ 105,327	△ 4.7	2,212,825	△ 82,835	△ 3.6	2,295,660
簡易水道	350,787	△ 14,134	△ 3.8	364,921	△ 16,434	△ 4.3	381,355	
合 計	2,458,285	△ 119,461	△ 4.6	2,577,746	△ 99,269	△ 3.7	2,677,015	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、119,461 m³（4.6%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,435,587 m³で、前年度に比べ、56,010 m³（2.2%）減少し、大口需用企業分が63,451 m³（73.6%）減少している。

需用者別 給水収益 推移

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	前 年 度 比		平成30年度	前 年 度 比		平成29年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	373,021,388	△ 6,869,093	△ 1.8	379,890,481	△ 4,484,473	△ 1.1	384,374,954
	大口	11,188,686	△ 15,901,746	△ 58.6	27,090,432	△ 11,028,416	△ 28.9	38,118,848
	計	384,210,074	△ 22,770,839	△ 5.5	406,980,913	△ 15,512,889	△ 3.6	422,493,802
簡易水道	63,242,024	△ 2,086,824	△ 3.1	65,328,848	△ 2,650,964	△ 3.8	67,979,812	
合 計	447,452,098	△ 24,857,663	△ 5.2	472,309,761	△ 18,163,853	△ 3.7	490,473,614	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、24,857,663円（5.2%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が436,263,412円で、前年度に比べ、8,955,917円（2.0%）減少し、大口需用企業分が15,901,746円（58.6%）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、68.0%となり、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総配水量	m ³	3,614,726	3,781,118	3,865,989	4,006,219	3,910,439
有収水量	m ³	2,458,285	2,577,746	2,677,015	2,817,814	2,780,448
有収率	%	68.0	68.1	69.2	70.3	71.1
無収率	%	32.0	31.9	30.8	29.7	28.9

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は141.2m³で、前年度に比べ、3.9m³減少している。

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	141.2	145.1	147.4	152.0	146.8

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は139.9m³で、前年度に比べ、0.3m³減少している。

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	139.9	140.2	140.0	139.5	137.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は525,067,306円（うち仮受消費税及び地方消費税39,573,194円）で、予算額520,736,000円に対して、4,331,306円上回っており、収入率は100.8%で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

なお、前年度決算額548,493,621円との比較では、23,426,315円（4.2%）の減少となっている。

収 益 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	486,575,000	(39,548,172) 490,748,312	4,173,312	100.8
営 業 外 収 益	34,157,000	(25,022) 34,318,994	161,994	100.4
特 別 利 益	4,000	0 △	4,000	-
収 益 的 収 入 計	520,736,000	(39,573,194) 525,067,306	4,331,306	100.8
前 年 度 収 益 的 収 入 計	546,284,000	(37,852,883) 548,493,621	2,209,621	100.4

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は495,947,876円(うち仮払消費税及び地方消費税11,476,687円)で、予算額513,448,000円に対して、不用額17,500,124円となり、執行率は96.5%で、前年度に比べ、0.6ポイント低下している。

なお、前年度決算額519,385,271円との比較では、23,437,395円(4.5%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	441,360,800	(11,440,119) 423,998,056	17,362,744	96.0
営 業 外 費 用	71,584,200	71,456,025	128,175	99.8
特 別 損 失	503,000	(36,568) 493,795	9,205	98.1
収 益 的 支 出 計	513,448,000	(11,476,687) 495,947,876	17,500,124	96.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	534,857,000	(10,513,621) 519,385,271	15,471,729	97.1

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は64,082,700円（うち仮受消費税及び地方消費税194,800円）で、予算額68,043,000円に対して、3,960,300円下回っており、収入率は94.1%で、前年度に比べ、14.3ポイント低下している。

また、前年度決算額19,614,840円との比較では、44,467,860円（226.7%）の増加となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	1,796,000	(194,800) 2,434,800	638,800	135.5
負 担 金	2,847,000	2,847,900	900	100.0
企 業 債	63,400,000	58,800,000	△ 4,600,000	92.7
資 本 的 収 入 計	68,043,000	(194,800) 64,082,700	△ 3,960,300	94.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	18,080,000	(244,000) 19,614,840	1,534,840	108.4

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は302,775,440円（うち仮払消費税及び地方消費税6,572,316円）で、予算額307,654,000円に対して、不用額4,878,560円となり、執行率は98.4%で、前年度に比べ、1.0ポイント上昇している。

また、前年度決算額268,041,163円との比較では、34,734,277円（12.9%）の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	79,606,000	(6,572,316) 74,727,586	0	4,878,414	93.8
企業債償還金	228,048,000	228,047,854	0	146	99.9
資本的支出計	307,654,000	(6,572,316) 302,775,440	0	4,878,560	98.4
前 年 度 資本的支出計	275,119,000	(4,665,306) 268,041,163	0	7,077,837	97.4

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額238,692,740円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,377,516円、当年度分損益勘定留保資金198,354,905円、減債積立金33,960,319円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は485,953,303円で、前年度の510,657,726円に比べ、24,704,423円(4.8%)の減少である。また、収納率は97.7%で、前年度の97.9%に比べ、0.2ポイント低下している。

令和元年度 水道料金収納実績表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	418,135,107	409,378,196	97.9	0	0	8,756,911
	過 年 度	8,258,863	7,821,261	94.7	55,843	1,188	380,571
	小 計	426,393,970	417,199,457	97.8	55,843	1,188	9,137,482
簡 易 水 道	現 年 度	68,817,456	67,933,678	98.7	0	0	883,778
	過 年 度	1,897,273	820,168	43.2	17,884	0	1,059,221
	小 計	70,714,729	68,753,846	97.2	17,884	0	1,942,999
合 計	現 年 度	486,952,563	477,311,874	98.0	0	0	9,640,689
	過 年 度	10,156,136	8,641,429	85.0	73,727	1,188	1,439,792
	合 計	497,108,699	485,953,303	97.7	73,727	1,188	11,080,481
前年度		521,086,058	510,657,726	97.9	265,954	6,242	10,156,136

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は94.7%で、前年度の92.5%に比べ、2.2ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は43.2%で、前年度の54.5%に比べ、11.3ポイント低下している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限 度 額	令和元年度までの執行額	余 裕 額
会計システム賃借料	7,027,000	7,026,002	998
水道窓口及び検針収納業務委託料	81,422,000	81,421,200	800
水道部庁舎警備業務委託料	860,000	622,416	237,584
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,392,000	2,249,856	1,142,144
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	591,000	323,550	267,450
複合機賃借	1,318,000	82,939	1,235,061
水道窓口及び検針収納業務委託	84,480,000	0	84,480,000
会計システム賃借	9,005,000	0	9,005,000
水道部庁舎警備業務委託	693,000	0	693,000

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	63,400,000	58,800,000	4,600,000
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	(70,208) 947,808	4,052,192

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職員給与費	70,346,000	(23,544) 69,297,368	1,048,632
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く。)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は485,499,695円、総費用は462,827,989円、差引き22,671,706円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益	総 費 用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営業収益 451,200,140	営業費用 412,557,937	38,642,203
営業外収益 34,299,555	営業外費用 49,812,825	△ 15,513,270
特別利益 0	特別損失 457,227	△ 457,227
合 計 485,499,695	合 計 462,827,989	22,671,706

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営業収益	451,200,140	93.0	475,965,007	93.2	△ 24,764,867	△ 5.2
給水収益	447,452,098	92.2	472,309,761	92.5	△ 24,857,663	△ 5.2
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	3,087,289	0.6	2,978,264	0.6	109,025	3.6
その他営業収益	660,753	0.2	676,982	0.1	△ 16,229	△ 2.3
営業外収益	34,299,555	7.0	34,692,971	6.8	△ 393,416	△ 1.1
受取利息及び配当金	131,249	0.0	147,201	0.0	△ 15,952	△ 10.8
他会計補助金	2,535,509	0.5	2,756,551	0.5	△ 221,042	△ 8.0
長期前受金戻入	17,547,012	3.6	17,648,605	3.5	△ 101,593	△ 0.5
資本費繰入収益	9,874,680	2.0	11,825,916	2.3	△ 1,951,236	△ 16.4
雑収益	4,211,105	0.9	2,314,698	0.5	1,896,407	81.9
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	485,499,695	100.0	510,657,978	100.0	△ 25,158,283	△ 4.9

総収益485,499,695円は、前年度に比べ、25,158,283円（4.9%）の減少となっている。これは主に、給水収益が24,857,663円（5.2%）と資本費繰入収益が1,951,236円（16.4%）減少したことなどによるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は89.7であり、前年度に比べ、5.0ポイント低下している。

有収水量も減少傾向にあるが、平成15年度を100とすれば、当年度は53.9であり、前年度に比べ、2.6ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	412,557,937	89.1	431,655,019	88.8	△ 19,097,082	△ 4.4
原水及び浄水費	68,677,291	14.8	80,334,775	16.5	△ 11,657,484	△ 14.5
配水及び給水費	45,375,096	9.8	45,513,172	9.4	△ 138,076	△ 0.3
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	43,785,201	9.5	40,137,527	8.2	3,647,674	9.0
総係費	38,463,532	8.3	42,247,807	8.7	△ 3,784,275	△ 8.9
減価償却費	212,496,041	45.9	213,857,584	44.0	△ 1,361,543	△ 0.6
資産減耗費	3,405,876	0.7	9,205,994	1.9	△ 5,800,118	△ 63.0
その他営業費用	354,900	0.1	358,160	0.1	△ 3,260	△ 0.9
営業外費用	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
過年度損益修正損	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	462,827,989	100.0	486,049,550	100.0	△ 23,221,561	△ 4.7

総費用は462,827,989円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、23,221,561円(4.7%)の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、業務費が3,647,674円(9.0%)増加し、原水及び浄水費が11,657,484円(14.5%)、総係費が3,784,275円(8.9%)、資産減耗費が5,800,118円(63.0%)等が減少したことにより、営業費用全体では、19,097,082円(4.4%)の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が4,289,445円(7.9%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が164,966円(56.4%)の増加となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	412,557,937	89.1	431,655,019	88.8	△ 19,097,082	△ 4.4
職員給与費	65,046,424	14.1	72,072,277	14.8	△ 7,025,853	△ 9.7
賞与引当金繰入額	4,648,000	1.0	5,798,000	1.2	△ 1,150,000	△ 19.8
法定福利費引当金繰入額	900,000	0.2	1,114,000	0.2	△ 214,000	△ 19.2
旅 費	9,613	0.0	86,563	0.0	△ 76,950	△ 88.8
燃 料 費	531,302	0.1	723,295	0.2	△ 191,993	△ 26.5
委 託 料	46,372,839	10.0	48,718,801	10.0	△ 2,345,962	△ 4.8
修 繕 費	18,691,402	4.0	17,496,878	3.6	1,194,524	6.8
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	35,784,375	7.7	37,581,310	7.7	△ 1,796,935	△ 4.7
路 面 復 旧 費	742,000	0.2	1,760,000	0.4	△ 1,018,000	△ 57.8
薬 品 費	2,295,546	0.5	2,002,500	0.4	293,046	14.6
材 料 費	5,426,779	1.2	4,046,521	0.9	1,380,258	34.1
減 価 償 却 費	212,496,041	45.9	213,857,584	44.0	△ 1,361,543	△ 0.6
貸倒引当金繰入額	0	-	187,032	0.0	△ 187,032	皆減
そ の 他	19,613,616	4.2	26,210,258	5.4	△ 6,596,642	△ 25.1
営 業 外 費 用	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
過年度損益修正損	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	462,827,989	100.0	486,049,550	100.0	△ 23,221,561	△ 4.7

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和元年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負 荷 率	1日平均配水量	85.8	78.6	80.2	80.0
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	73.5	84.1	75.1	77.9
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	63.0	66.1	60.2	62.4
	1日配水能力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は85.8%で、前年度に比べ、7.2ポイント上昇している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。

当年度は73.5%で、前年度に比べ、10.6ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は63.0%で、前年度に比べ、3.1ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
有収水量 1 m ³ 当り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	182円01銭	183円22銭	183円21銭	184円50銭	183円71銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{有収水量}}$	180円80銭	181円45銭	173円83銭	162円75銭	176円10銭
	損 益	(A - B)	1円21銭	1円77銭	9円38銭	21円75銭	7円61銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m³当りの給水収益 (供給単価) は 1 8 2 円 0 1 銭で、前年度に比べ、1 円 2 1 銭低下している。

当年度 1 m³当りの給水費用 (給水原価) は 1 8 0 円 8 0 銭で、前年度に比べ、6 5 銭低下している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は 1 円 2 1 銭で、前年度の利益額 1 円 7 7 銭に比べ、5 6 銭低下している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は50,133千円で、前年度に比べ、2,537千円(5.3%)増加している。また、職員1人当りの給水人口は1,934人で、前年度に比べ、158人(8.8%)増加している。

	区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m ³)	有 収 水 量	273,142	257,774	267,701	281,781
		損益勘定職員数				
	営 業 収 益 (千円)	営 業 収 益	50,133	47,596	49,414	52,215
損益勘定職員数						
給 水 人 口 (人)	現 在 給 水 人 口	1,934	1,776	1,815	1,852	
	損益勘定職員数					

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は15.6%で、前年度に比べ、0.9ポイント低下している。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平 均 給 与 (千円)	職員給与費 損益勘定職員数	7,843	7,898	7,648	7,116
労 働 生 産 性	営業収益 職員給与費	6.3	6.0	6.4	7.3
労 働 分 配 率 (%)	職員給与費 営業収益	15.6	16.5	15.4	13.6

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬及び賃金を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道事業総費用 A (千円)	462,827	486,049	483,459	477,097
職員給与費 B (千円)	70,594	78,984	76,487	71,167
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.2	16.2	15.8	14.9

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	15.7	16.7	15.5	13.6

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	28円71銭	30円64銭	28円57銭	25円25銭

(注) 職員給与費は基本給、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成29年度	平成28年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	109.3	110.2	△ 0.9	116.3	126.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	104.8	105.0	△ 0.2	110.2	117.9
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.3	0.4	△ 0.1	0.7	1.3
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.1	7.2	△ 0.1	7.1	7.2

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は109.3%で、前年度に比べ、0.9ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は104.8%で、前年度に比べ、0.2ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.3%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.1m³で、前年度に比べ、0.1m³低下している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)
損益分岐点(円)	固 定 費	461,002,201	484,311,003	△ 23,308,802
	1- 変 動 費			
	総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点	94.9	94.8	0.1
	総 収 益			
安 全 余 裕 率 (%)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	5.0	5.1	△ 0.1
	総 収 益			
	総 収 益 (円)	485,499,695	510,657,978	△ 25,158,283

ア 総収益は485,499,695円で、当年度の損益分岐点461,002,201円に対して、24,497,494円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は94.9%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は5.0%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和元年度	49,812,825	0	0	49,812,825	10.8
平成30年度	54,102,270	0	0	54,102,270	11.1
平成29年度	58,591,645	0	0	58,591,645	12.1

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

・上水道

内訳	件数	利率	令和元年度	平成30年度	差引
政府債	16	1.2%~4.65%	1.95	1.96	△ 0.01
公募債	25	0.2%~4.75%	1.64	1.67	△ 0.03

・簡易水道

内訳	件数	利率	令和元年度	平成30年度	差引
政府債	14	0.02%~2.8%	1.58	1.58	-
公募債	19	0.005%~2.1%	1.19	1.45	△ 0.26

合計	74	0.005%~4.75%	1.71	1.76	△ 0.05
----	----	--------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}$	62.0	54.8	54.2	51.6

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}$	47.4	45.2	42.6	41.0

5 財政状況

令和元年度末及び平成30年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	5,102,870,672	5,250,617,319	△ 147,746,647	△ 2.8
流 動 資 産	756,035,397	764,538,992	△ 8,503,595	△ 1.1
資 産 合 計	5,858,906,069	6,015,156,311	△ 156,250,242	△ 2.5
固 定 負 債	2,584,389,448	2,761,036,062	△ 176,646,614	△ 6.3
流 動 負 債	291,654,431	281,470,653	10,183,778	3.6
繰 延 収 益	355,112,090	367,571,202	△ 12,459,112	△ 3.3
負 債 合 計	3,231,155,969	3,410,077,917	△ 178,921,948	△ 5.2
資 本 金	1,955,094,376	1,910,648,332	44,446,044	2.3
剰 余 金	672,655,724	694,430,062	△ 21,774,338	△ 3.1
資 本 合 計	2,627,750,100	2,605,078,394	22,671,706	0.8
負 債・資 本 合 計	5,858,906,069	6,015,156,311	△ 156,250,242	△ 2.5

資 産

資産総額は5,858,906,069円で、前年度に比べ、156,250,242円(2.5%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は5,102,870,672円で、前年度に比べ、147,746,647円(2.8%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,086,524,352円で、前年度に比べ、142,566,647円(2.7%)減少し、無形固定資産が16,279,700円で、前年度に比べ5,180,000円(24.1%)減少したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産68,155,270円から、当年度減価償却費207,316,041円、資産減耗費3,405,876円の差引によるものである。

無形固定資産の減少分については、当年度減価償却費5,180,000円の減少によるものである。

2 流動資産

流動資産は756,035,397円で、前年度に比べ、8,503,595円(1.1%)の減少となっている。これは、未収金が861,722円(9.1%)増加し、現金預金が9,250,180円(1.2%)減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は3,231,155,969円で、前年度に比べ、178,921,948円(5.2%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,584,389,448円で、前年度に比べ、176,646,614円(6.3%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が175,705,324円(6.6%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は291,654,431円で、前年度に比べ、10,183,778円(3.6%)の増加となっている。これは主に、企業債が6,457,470円(2.8%)と未払金が2,823,008円(6.2%)増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和元年6月賞与を支給する時に、平成30年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成30年12月から平成31年3月)を取り崩し、期末に、令和2年6月賞与のうち、令和元年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和元年12月から令和2年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は355,112,090円で、前年度に比べて、12,459,112円(3.3%)の減少となっている。これは、長期前受金が12,459,112円(3.3%)減少したことによるものである。

資 本

資本合計は2,627,750,100円で、前年度に比べ、22,671,706円(0.8%)の増加となっている。

1 資本金

資本金は1,955,094,376円で、前年度に比べ、44,446,044円(2.3%)の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は672,655,724円で、前年度に比べ、21,774,338円(3.1%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は625,835,336円で、前年度に比べ、21,774,338円(3.3%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が12,185,981円(3.3%)増加し、減債積立金が33,960,319円(16.6%)減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和元年度(%)	平成30年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	50.9	49.4	1.5
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	91.6	91.5	0.1
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	259.2	271.6	△ 12.4

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は50.9%で、前年度に比べ、1.5ポイント上昇している。
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は91.6%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は259.2%と、前年度に比べ、12.4ポイント低下している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和元年度及び平成30年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	令和元年度	平成30年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	22,671,706	24,608,428	△ 1,936,722
減価償却費	212,496,041	213,857,584	△ 1,361,543
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 84,578	△ 78,922	△ 5,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 516,000	519,000	△ 1,035,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 91,000	122,000	△ 213,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,258,000	0	△ 3,258,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,316,710	1,024,746	1,291,964
長期前受金戻入額	△ 17,547,012	△ 17,648,605	101,593
資本費繰入収益	△ 9,874,680	△ 11,825,916	1,951,236
受取利息及び受取配当金	△ 131,249	△ 147,201	15,952
支払利息	49,812,825	54,102,270	△ 4,289,445
固定資産除却費	3,405,876	3,349,994	55,882
未収金の増減額（△は増加）	△ 924,345	835,431	△ 1,759,776
たな卸資産の増減額（△は増加）	107,079	△ 31,869	138,948
その他流動資産の増減額（△は増加）	8,058	4,115	3,943
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,747,572	22,465,070	△ 34,212,642
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,510,300	0	1,510,300
その他	0	0	0
小計	248,154,159	291,156,125	△ 43,001,966
利息及び配当金の受取額	278,450	0	278,450
利息の支払額	△ 49,812,825	△ 54,102,270	4,289,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,619,784	237,053,855	△ 38,434,071
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 53,584,690	△ 85,033,367	31,448,677
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,722,580	13,146,756	△ 424,176
工事負担金の受入による収入	2,240,000	3,050,000	△ 810,000
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,622,110	△ 68,836,611	30,214,501
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,800,000	15,000,000	43,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,047,854	△ 205,059,530	△ 22,988,324
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,247,854	△ 190,059,530	20,811,676
4. 資金増加額（又は減少額）	△ 9,250,180	△ 21,842,286	12,592,106
5. 資金期首残高	753,580,505	775,422,791	△ 21,842,286
6. 資金期末残高	744,330,325	753,580,505	△ 9,250,180

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した198,619,784円が、有形固定資産の取得等の投資活動で38,622,110円、企業債償還等の財務活動で169,247,854円減少した結果、9,250,180円の資金減となり、資金期末残高は、744,330,325円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が減少傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が減少し、営業費用が減少したこと等により、当期純利益が減少しているが、現金支出を伴わない減価償却費212,496,041円等により、198,619,784円増加している。これは、前年度に比べて、38,434,071円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために53,584,690円支出したが、一般会計から12,722,580円繰入したこと等により、38,622,110円減少している。これは、前年度に比べて、30,214,501円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していること

になるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を58,800,000円発行したが、228,047,854円の企業債を償還したこと等により、169,247,854円減少している。これは、前年度より、20,811,676円の増加となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

む す び

以上が、令和元年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,290戸で、前年度より79戸減少している。水道普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,614,726^mで、前年度より166,392^m（4.4%）減少している。

総有収水量は2,458,285^mで、前年度より119,461^m（4.6%）の減少となっており、有収率は68.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は4億8,549万円で、総費用は4億6,282万円となり、当年度も引き続き2,267万円の純利益が計上されている。

経営分析において、有収水量1^m当りの供給単価は182円01銭で、給水原価は180円80銭となり、当年度の利益額は1円21銭で、前年度に比べ、56銭の減少となった。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率は、いずれも前年度より若干低下している。総収支比率は、104.8%で、全国平均（平成30年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値108.5%と比較すると3.7ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は5,013万円で、前年度より253万円増加している。なお、全国平均の値6,107万円と比較すると、1,094万円下回っている。

流動比率は259.2%で、前年度より12.4ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は68.0%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より0.1ポイント低下しており、全国平均の81.9%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因として、配水管の老朽化による漏水等が考えられるが、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を実施することにより、さらなる有収率の向上を図

られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、安全で安定的な水の供給を念頭に管路整備の推進に取り組まれたい。

2 本市においては、人口減少等に伴う給水戸数の減少や大口需要の大幅な減少もあるなかで、今後、料金収入の大きな増加が期待できない状況にある。

そのようななか、当年度の決算においては、給水収益が2,485万円(5.2%)減少したものの、営業費用が1,909万円(4.4%)減少したこともあり、純利益は、対前年度比193万円減益の2,267万円となっている。

今後、老朽化が進む施設の維持管理や更新、改良等に多額の設備投資が必要となることから、厳しい経営状況を迎える時期が来ることが十分に予想される。

これらを踏まえ、計画的かつ適正な料金改定も視野に入れながら、今後も有収率向上策の推進や、徹底したコスト削減に継続的に注力し、一層効率的かつ効果的な事業経営に努められたい。

別表(1)

業務実績比較表

区	分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普及状況	行政区域内人口	人	17,421	17,774	△ 353	△ 1.9	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	17,409	17,760	△ 351	△ 1.9	
	給水戸数	戸	9,290	9,369	△ 79	△ 0.8	
	給水件数	件	10,112	10,236	△ 124	△ 1.2	
	給水普及率	%	99.9	99.9	0	-	
施設	水源施設	水源	力所	16	16	0	-
		可能取水量 (配水能力)	m ³ /日	15,658	15,658	0	-
		取水量	m ³	3,614,726	3,781,118	△ 166,392	△ 4.4
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	-
		配水管延長	千m	188.10	189.50	△ 1.40	△ 0.7
		浄水場設置数	力所	11	11	0	-
		配水池設置数	池	14	14	0	-
業務状況	総配水量	m ³	3,614,726	3,781,118	△ 166,392	△ 4.4	
	1日平均配水量	m ³	9,876	10,359	△ 483	△ 4.6	
	1日最大配水量	m ³	11,510	13,176	△ 1,666	△ 12.6	
	有収水量	m ³	2,458,285	2,577,746	△ 119,461	△ 4.6	
	無収水量	m ³	1,156,441	1,203,372	△ 46,931	△ 3.8	
	有収率	%	68.0	68.1	△ 0.1	△ 0.1	
	無収率	%	32.0	31.9	0.1	0.3	
原価計算	1m ³ 当り給水収益	円	182.01	183.22	△ 1.21	△ 0.6	
	1m ³ 当り給水費用	円	180.80	181.45	△ 0.65	△ 0.3	
	1m ³ 当り利益	円	1.21	1.77	△ 0.56	△ 31.6	
建設改良費	円	(6,572,316) 74,727,586	(4,665,306) 62,981,633	(1,907,010) 11,745,953		18.6	
職員数	人	9	10	△ 1	△ 10.0		

()うち消費税

※普及率:対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	9,640,689
		う ち 水 道 料 金	9,640,689
		う ち 定 期 預 金 利 息	0
	②	過 年 度 分	1,439,792
		う ち 平 成 3 0 年 度 以 前 水 道 料 金	1,439,792
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
④	貸 倒 引 当 金	△ 269,802	
	合 計	(①+②-③+④)	10,310,679
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	15,273,207
		う ち 委 託 料	10,462,899
		う ち 手 数 料	1,169,182
		う ち 賃 借 料	1,585,817
		う ち そ の 他	2,055,309
	⑥	そ の 他 未 払 金	33,060,600
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	28,533,900
		う ち 消 費 税 納 付 額	4,526,700
	合 計	(⑤+⑥)	48,333,807
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		契 約 保 証 金	1,510,300

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 3 0 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,584,389,448	44.1	2,761,036,062	45.9	△ 176,646,614	△ 6.3
(1) 企 業 債	2,477,377,375	42.3	2,653,082,699	44.1	△ 175,705,324	△ 6.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,477,377,375	42.3	2,653,082,699	44.1	△ 175,705,324	△ 6.6
(2) 引 当 金	107,012,073	1.8	107,953,363	1.8	△ 941,290	△ 0.8
イ 退職給付引当金	26,183,946	0.4	23,867,236	0.4	2,316,710	9.7
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.4	84,086,127	1.4	△ 3,258,000	△ 3.8
2 流 動 負 債	291,654,431	4.9	281,470,653	4.6	10,183,778	3.6
(1) 企 業 債	234,505,324	4.0	228,047,854	3.8	6,457,470	2.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,505,324	4.0	228,047,854	3.8	6,457,470	2.8
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	48,333,807	0.8	45,510,799	0.7	2,823,008	6.2
(4) 引 当 金	6,305,000	0.1	6,912,000	0.1	△ 607,000	△ 8.7
イ 賞与引当金	5,282,000	0.1	5,798,000	0.1	△ 516,000	△ 8.8
ロ 法定福利費引当金	1,023,000	0.0	1,114,000	0.0	△ 91,000	△ 8.1
(5) その他流動負債	2,510,300	0.0	1,000,000	0.0	1,510,300	151.0
3 繰 延 収 益	355,112,090	6.1	367,571,202	6.1	△ 12,459,112	△ 3.3
(1) 長 期 前 受 金	355,112,090	6.1	367,571,202	6.1	△ 12,459,112	△ 3.3
負 債 合 計	3,231,155,969	55.1	3,410,077,917	56.6	△ 178,921,948	△ 5.2
4 資 本 金	1,955,094,376	33.4	1,910,648,332	31.8	44,446,044	2.3
5 剰 余 金	672,655,724	11.5	694,430,062	11.6	△ 21,774,338	△ 3.1
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	-
イ 工 事 負 担 金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	625,835,336	10.7	647,609,674	10.8	△ 21,774,338	△ 3.3
イ 減 債 積 立 金	170,560,179	2.9	204,520,498	3.4	△ 33,960,319	△ 16.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,435,956	1.3	76,435,956	1.3	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	378,839,201	6.5	366,653,220	6.1	12,185,981	3.3
資 本 合 計	2,627,750,100	44.9	2,605,078,394	43.4	22,671,706	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,858,906,069	100.0	6,015,156,311	100.0	△ 156,250,242	△ 2.5

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	412,557,937	89.1	431,655,019	88.8	△ 19,097,082	△ 4.4
(1) 原水及び浄水費	68,677,291	14.8	80,334,775	16.5	△ 11,657,484	△ 14.5
(2) 配水及び給水費	45,375,096	9.8	45,513,172	9.4	△ 138,076	△ 0.3
(3) 受託工事費	0	-	0	-	0	-
(4) 業務費	43,785,201	9.5	40,137,527	8.2	3,647,674	9.0
(5) 総係費	38,463,532	8.3	42,247,807	8.7	△ 3,784,275	△ 8.9
(6) 減価償却費	212,496,041	45.9	213,857,584	44.0	△ 1,361,543	△ 0.6
(7) 資産減耗費	3,405,876	0.7	9,205,994	1.9	△ 5,800,118	△ 63.0
(8) その他営業費用	354,900	0.1	358,160	0.1	△ 3,260	△ 0.9
2 営業外費用	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	49,812,825	10.8	54,102,270	11.1	△ 4,289,445	△ 7.9
(2) 雑支出	0	-	0	-	0	-
3 特別損失	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
(1) 過年度損益修正損	457,227	0.1	292,261	0.1	164,966	56.4
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	462,827,989	100.0	486,049,550	100.0	△ 23,221,561	△ 4.7
当 年 度 純 利 益	22,671,706	-	24,608,428	-	△ 1,936,722	△ 7.8
合 計	485,499,695	-	510,657,978	-	△ 25,158,283	△ 4.9

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業収益	451,200,140	93.0	475,965,007	93.2	△ 24,764,867	△ 5.2
(1) 給水収益	447,452,098	92.2	472,309,761	92.5	△ 24,857,663	△ 5.2
(2) 受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3) 他会計負担金	3,087,289	0.6	2,978,264	0.6	109,025	3.6
(4) その他営業収益	660,753	0.2	676,982	0.1	△ 16,229	△ 2.3
2 営業外収益	34,299,555	7.0	34,692,971	6.8	△ 393,416	△ 1.1
(1) 受取利息及び配当金	131,249	0.0	147,201	0.0	△ 15,952	△ 10.8
(2) 他会計補助金	2,535,509	0.5	2,756,551	0.5	△ 221,042	△ 8.0
(3) 長期前受金戻入	17,547,012	3.6	17,648,605	3.5	△ 101,593	△ 0.5
(4) 資本費繰入収益	9,874,680	2.0	11,825,916	2.3	△ 1,951,236	△ 16.4
(5) 雑収益	4,211,105	0.9	2,314,698	0.5	1,896,407	81.9
3 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	485,499,695	100.0	510,657,978	100.0	△ 25,158,283	△ 4.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	485,499,695	-	510,657,978	-	△ 25,158,283	△ 4.9

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和元年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は159,443人で、前年度延患者数160,238人に対し795人(0.4%)減少し、入院の1日平均患者数は180.8人で、外来の1日平均患者数は388.6人となっている。また、一般病床利用率は72.9%で、前年度75.9%に比べ3.0ポイント低下し、療養病床利用率は63.5%で、前年度52.9%に比べ10.6ポイント上昇している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比			
			令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)	増 減 率 (%)		
入	延患者数	一 般	199	53,162	55,167	△ 2,005	△ 3.6	
		療 養	56	13,016	10,827	2,189	20.2	
		計	255	66,178	65,994	184	0.2	
	1日平均患者数		180.8	180.8	0.0	-		
院	病床利用率	一 般	199	72.9	75.9	△ 3.0	△ 3.9	
		療 養	56	63.5	52.9	10.6	20.0	
		計	255	70.9	70.9	0.0	-	
外	来	延患者数		93,265	94,244	△ 979	△ 1.0	
		1日平均患者数		388.6	386.2	2.4	0.6	
年間延患者数			159,443	160,238	△ 795	△ 0.4		
職	員	数	医 師		12	14	△ 2	△ 14.2
			看 護 師		155	162	△ 7	△ 4.3
			薬 剤 師		6	6	0	-
			事 務 職 員		27	27	0	-
			そ の 他 職 員		87	87	0	-
			計		287	296	△ 9	△ 3.0

※ 年間全日数 令和元年度 366日、平成30年度 365日

外来診療日数 令和元年度 240日、平成30年度 244日

職 員 数 令和元年度は令和2年3月31日、平成30年度は平成31年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区分	患者数	業務予定量	業務実績	比較増減	達成率
入院	年間	66,949	66,178	△ 771	98.8
	1日平均	183	180.8	△ 2.2	98.7
外来	年間	92,990	93,265	275	100.2
	1日平均	387	388.6	1.6	100.4

入院年間延患者数は、業務予定量66,949人に対し、業務実績66,178人で98.8%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量92,990人に対し、業務実績93,265人で100.2%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5
平成29年度	70,664	89.2	97,906	77.0
平成30年度	65,994	83.3	94,244	74.2
令和元年度	66,178	83.5	93,265	73.4

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、整形外科3,606人(23.9%)が増加し、内科1,658人(4.4%)、外科1,201人(10.4%)、泌尿器科366人(43.3%)等が減少し、全体として184人(0.2%)の増加となっている。

一方、外来患者では、内科1,138人(2.7%)等が増加し、脳神経外

科450人(21.9%)、整形外科497人(2.7%)、小児科940人(35.5%)、産婦人科205人(9.8%)、皮膚科320人(5.8%)等が減少し、全体として979人(1.0%)の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は4,260,833,827円（うち仮受消費税及び地方消費税10,647,037円）で、予算額4,321,802,000円に対して、60,968,173円下回っており、収入率は98.5%となっている。

なお、前年度決算額4,260,609,538円に対しては、28,497,462円（0.0%）の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,828,798,000	(9,123,665) 3,762,843,859	△ 65,954,141	98.2
医 業 外 収 益	492,904,000	(1,523,372) 497,810,278	4,906,278	100.9
特 別 利 益	100,000	179,690	79,690	179.6
収 益 的 収 入 計	4,321,802,000	(10,647,037) 4,260,833,827	△ 60,968,173	98.5
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,289,107,000	(10,092,632) 4,260,609,538	△ 28,497,462	99.3

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,194,616,642円（うち仮払消費税及び地方消費税60,512,132円）で、予算額4,311,228,000円に対して、不用額116,611,358円となり、執行率は97.2%となっている。

なお、前年度決算額4,382,432,654円に対しては、187,816,012円（4.2%）の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,115,377,000	(56,921,104) 4,006,050,890	109,326,110	97.3
医 業 外 費 用	147,096,000	(38,868) 140,611,592	6,484,408	95.5
特 別 損 失	48,755,000	(3,552,160) 47,954,160	800,840	98.3
収 益 的 支 出 計	4,311,228,000	(60,512,132) 4,194,616,642	116,611,358	97.2
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,411,237,000	(52,060,080) 4,382,432,654	28,804,346	99.3

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は323,688,000円で、予算額322,489,000円に対して、収入率は100.3%となっている。

なお、前年度決算額300,993,000円に対しては、22,695,000円(7.5%)の増加となっている。

資本的収入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	129,300,000	129,300,000	0	100.0
負 担 金	191,388,000	191,388,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,800,000	3,000,000	1,200,000	166.6
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
資本的収入計	322,489,000	323,688,000	1,199,000	100.3
前年度資本的収入計	302,194,000	300,993,000	△ 1,201,000	99.6

(4) 資本的支出の状況

決算額は441,379,662円（うち仮払消費税及び地方消費税10,159,254円）で、予算額452,981,000円に対して、不用額11,601,338円となり、執行率は97.4%となっている。

なお、前年度決算額419,394,587円に対しては、21,985,075円（5.2%）の増加となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	135,314,000	(10,159,254) 130,313,054	5,000,946	96.3
企 業 債 償 還 金	310,467,000	310,466,608	392	99.9
投 資	7,200,000	600,000	6,600,000	8.3
資 本 的 支 出 計	452,981,000	(10,159,254) 441,379,662	11,601,338	97.4
前 年 度 計 資 本 的 支 出 計	430,066,000	(9,571,408) 419,394,587	10,671,413	97.5

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,691,662円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和元年度までの 支出済額	余裕額
看護部職員用白衣賃借	22,968,000	16,723,720	6,244,280
給食業務委託	175,376,000	172,659,104	2,716,896
給食業務委託	199,692,000	0	199,692,000
複合機使用料	6,937,000	1,087,853	5,849,147
学貸与金	12,000,000	9,000,000	3,000,000
学貸与金	12,000,000	2,400,000	9,600,000
学貸与金	12,000,000	0	12,000,000
学貸与金	12,000,000	600,000	11,400,000
学貸与金	12,000,000	0	12,000,000
学貸与金	17,400,000	0	17,400,000
清掃・洗濯業務委託	114,397,000	30,812,100	83,584,900
警備業務委託	42,673,000	11,628,960	31,044,040
プロパンガス購入費	2,267,000	2,086,888	180,112
プロパンガス購入費	1,957,000	0	1,957,000
廃棄物処理業務委託	29,501,000	29,488,459	12,541
消防用設備等点検業務委託	1,909,000	1,417,000	492,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	31,874,000	21,150,990	10,723,010
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,761,000	2,714,100	1,046,900
医療ガス等購入費	13,437,000	11,697,836	1,739,164
医療ガス等購入費	13,675,000	0	13,675,000
白衣等クリーニング業務委託	1,405,000	1,033,802	371,198
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,691,000	3,111,780	1,579,220
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門からの医師派遣等に係る経費	19,180,000	9,600,000	9,580,000
自動火災報知設備整備事業	18,370,000	0	18,370,000
土地等賃借	17,027,000	0	17,027,000
寝具・患者衣・布団等賃借	62,850,000	0	62,850,000
新生児用寝具賃借	241,000	0	241,000
医師住宅賃借	11,172,000	0	11,172,000
在宅酸素供給装置賃借	9,016,000	0	9,016,000
医療機器賃借	14,125,000	0	14,125,000
カーテン賃借	1,320,000	0	1,320,000
医療事務業務委託	108,906,000	0	108,906,000
院内業務委託	33,441,000	0	33,441,000
医療機器保守業務委託	15,039,000	0	15,039,000
建物・設備保守業務委託	23,099,000	0	23,099,000
コンピュータ保守業務委託	27,273,000	0	27,273,000
電子カルテシステム更新事業	330,000,000	0	330,000,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	177,200,000	177,200,000	0
一時借入金	800,000,000	612,000,000	188,000,000
たな卸資産購入	864,250,000	(65,942,933) 805,475,531	58,774,469

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,333,589,000	(1,046,501) 2,322,962,071	10,626,929
交 際 費	600,000	(40,816) 547,590	52,410

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,250,186,790円、総費用は4,186,283,682円となっており、差引き63,903,108円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	3,753,720,194	医 業 費 用	3,949,129,786	△ 195,409,592
医 業 外 収 益	496,286,906	医 業 外 費 用	192,751,896	303,535,010
特 別 利 益	179,690	特 別 損 失	44,402,000	△ 44,222,310
合 計	4,250,186,790	合 計	4,186,283,682	63,903,108

総収益は4,250,186,790円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、390,606円(0.0%)減少している。

ア 医業収益は3,753,720,194円で、前年度と比べ、51,462,548円(1.3%)増加している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が2,226,564,159円で、前年度と比べ、120,744,543円(5.7%)増加し、外来収益が1,419,245,298円で、前年度と比べ、62,146,523円(4.1%)、健診収益が29,858,126円で、前年度と比べ、3,057,554円(9.2%)、その他医業収益が78,052,611円で、前年度と比べ、4,077,918円(4.9%)減少したことによるものである。

イ 医業外収益は496,286,906円で、前年度と比べ、50,171,130円(9.1%)減少している。これは主に、他会計負担金が56,195,000円(19.3%)、その他補助金が1,008,594円(皆減)等が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は179,690円で、前年度と比べ、1,682,024円(90.3%)減少している。これは、その他特別利益として1,755,000円(皆減)等が減少したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,645,809,457円となっており、前年度と比べ、58,598,020円(1.6%)増加している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、内科50,903,322円(2.5%)、神経内科723,411円(6.8%)、整形外科165,698,990円(25.5%)、耳鼻咽喉科289,702円(2.8%)、眼科3,1

86,427円(3.1%)、精神科24,479円(1.0%)である。

一方、減収となっている診療科は、外科98,632,834円(17.3%)、脳神経外科4,316,995円(34.0%)、小児科12,116,489円(53.4%)、産婦人科7,531,985円(16.4%)、皮膚科3,121,680円(12.8%)、泌尿器科36,436,896円(20.1%)、放射線科71,442円(41.9%)である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,753,720,194	88.3	3,702,257,646	87.1	51,462,548	1.3
入 院 収 益	2,226,564,159	52.4	2,105,819,616	49.5	120,744,543	5.7
外 来 収 益	1,419,245,298	33.4	1,481,391,821	34.9	△ 62,146,523	△ 4.1
健 診 収 益	29,858,126	0.7	32,915,680	0.8	△ 3,057,554	△ 9.2
その他医業収益	78,052,611	1.8	82,130,529	1.9	△ 4,077,918	△ 4.9
医 業 外 収 益	496,286,906	11.7	546,458,036	12.8	△ 50,171,130	△ 9.1
他会計負担金	233,612,000	5.5	289,807,000	6.8	△ 56,195,000	△ 19.3
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	6,341,000	0.2	1,715,000	0.0	4,626,000	269.7
その他補助金	0	—	1,008,594	0.0	△ 1,008,594	皆減
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
患者外給食収益	972,583	0.0	1,016,844	0.0	△ 44,261	△ 4.3
長期前受金戻入	200,239,342	4.7	197,731,167	4.7	2,508,175	1.2
その他医業外収益	21,801,981	0.5	21,859,431	0.5	△ 57,450	△ 0.2
特 別 利 益	179,690	0.0	1,861,714	0.1	△ 1,682,024	△ 90.3
過年度損益修正益	179,690	0.0	106,714	0.0	72,976	68.3
その他特別利益	0	—	1,755,000	0.1	△ 1,755,000	皆減
合 計	4,250,186,790	100.0	4,250,577,396	100.0	△ 390,606	△ 0.0

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6
平成29年度	4,383,834,561	105.9	3,803,431,387	96.3
平成30年度	4,250,577,396	102.7	3,702,257,646	93.8
令和元年度	4,250,186,790	102.7	3,753,720,194	95.1

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
入院収益	円 2,226,564,159	2,105,819,616	2,126,309,214	2,175,354,487	2,161,660,827
入院年間延患者数	人 66,178	65,994	70,664	72,244	69,603
患者1人当り単価	円 33,645	31,909	30,090	30,111	31,057
外来収益	円 1,419,245,298	1,481,391,821	1,552,740,899	1,633,489,618	1,688,087,042
外来年間延患者数	人 93,265	94,244	97,906	99,712	101,331
患者1人当り単価	円 15,217	15,718	15,859	16,382	16,659
入院外来収益計	円 3,645,809,457	3,587,211,437	3,679,050,113	3,808,844,105	3,849,747,869
健診収益	円 29,858,126	32,915,680	34,293,616	35,946,708	34,588,625
その他医業収益	円 78,052,611	82,130,529	90,087,658	89,520,554	84,492,139
医業収益計	円 3,753,720,194	3,702,257,646	3,803,431,387	3,934,311,367	3,968,828,633
入院外来年間延患者数	人 159,443	160,238	168,570	171,956	170,934
患者1人当り単価	円 23,542	23,104	22,562	22,879	23,218

総費用は4,186,283,682円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、188,817,660円(4.3%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、222,507,233円(5.3%)減少している。これは、資産減耗費が2,323,169円(55.9%)増加し、給与費が3,562,990円(0.1%)、材料費が182,050,598円(19.7%)、経費が11,676,880円(1.7%)、減価償却費が24,869,217円(10.9%)、研究研修費が2,670,717円(29.7%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、4,154,177円(2.1%)減少している。これは、雑損失が1,200,000円(100.0%)、雑支出1,622,265円(1.2%)等が増加し、支払利息が6,977,622円(10.8%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、37,843,750円(577.0%)増加している。これは、災害による損失が37,843,750円(577.0%)増加したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	3,949,129,786	94.2	4,171,637,019	95.4	△ 222,507,233	△ 5.3
給与費	2,321,915,570	55.5	2,325,478,560	53.2	△ 3,562,990	△ 0.1
材料費	738,580,164	17.6	920,630,762	21.0	△ 182,050,598	△ 19.7
経費	673,950,866	16.1	685,627,746	15.7	△ 11,676,880	△ 1.7
減価償却費	201,906,526	4.8	226,775,743	5.2	△ 24,869,217	△ 10.9
資産減耗費	6,477,214	0.1	4,154,045	0.1	2,323,169	55.9
研究研修費	6,299,446	0.1	8,970,163	0.2	△ 2,670,717	△ 29.7
医業外費用	192,751,896	4.7	196,906,073	4.5	△ 4,154,177	△ 2.1
支払利息	57,503,785	1.4	64,481,407	1.5	△ 6,977,622	△ 10.8
患者外寝具委託料	431,880	0.0	430,700	0.0	1,180	0.2
雑損失	2,400,000	0.1	1,200,000	0.0	1,200,000	100.0
雑支出	132,416,231	3.2	130,793,966	3.0	1,622,265	1.2
特別損失	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
災害による損失	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合計	4,186,283,682	100.0	4,375,101,342	100.0	△ 188,817,660	△ 4.3

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給 料 等	2,183,298,233	52.2	2,192,684,254	50.1	△ 9,386,021	△ 0.4	
	賞与引当金繰入額	115,794,164	2.8	112,618,927	2.6	3,175,237	2.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	22,823,173	0.5	20,175,379	0.5	2,647,794	13.1	
	小 計	2,321,915,570	55.5	2,325,478,560	53.2	△ 3,562,990	△ 0.1
薬 品 費	437,290,425	10.4	555,482,774	12.7	△ 118,192,349	△ 21.2	
	診 療 材 料 費	295,076,991	7.1	355,665,003	8.1	△ 60,588,012	△ 17.0
	給 食 材 料 費	4,842,908	0.1	7,975,840	0.2	△ 3,132,932	△ 39.2
	医 療 消 耗 備 品 費	1,369,840	0.0	1,507,145	0.0	△ 137,305	△ 9.1
小 計	738,580,164	17.6	920,630,762	21.0	△ 182,050,598	△ 19.7	
消 耗 品 費	21,231,269	0.5	21,782,922	0.5	△ 551,653	△ 2.5	
	光 熱 水 費	77,449,468	1.9	78,645,914	1.8	△ 1,196,446	△ 1.5
	燃 料 費	37,807,823	0.9	41,644,022	1.0	△ 3,836,199	△ 9.2
	修 繕 費	43,122,599	1.0	44,867,682	1.0	△ 1,745,083	△ 3.8
	賃 借 料	75,007,270	1.8	77,918,719	1.8	△ 2,911,449	△ 3.7
	臨 床 検 査 委 託 料	9,693,591	0.2	8,207,298	0.2	1,486,293	18.1
	委 託 料	343,083,047	8.2	338,616,525	7.7	4,466,522	1.3
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	965,806	0.0	1,679,145	0.0	△ 713,339	△ 42.4
	そ の 他 経 費	65,589,993	1.6	72,265,519	1.7	△ 6,675,526	△ 9.2
	小 計	673,950,866	16.1	685,627,746	15.7	△ 11,676,880	△ 1.7
減 価 償 却 費	201,906,526	4.8	226,775,743	5.2	△ 24,869,217	△ 10.9	
資 産 減 耗 費	6,477,214	0.1	4,154,045	0.1	2,323,169	55.9	
研 究 研 修 費	6,299,446	0.1	8,970,163	0.2	△ 2,670,717	△ 29.7	
医 業 費 用 計	3,949,129,786	94.2	4,171,637,019	95.4	△ 222,507,233	△ 5.3	
支 払 利 息	57,503,785	1.4	64,481,407	1.5	△ 6,977,622	△ 10.8	
雑 支 出	132,416,231	3.2	130,793,966	3.0	1,622,265	1.2	
そ の 他 医 業 外 費 用	2,831,880	0.1	1,630,700	0.0	1,201,180	73.6	
医 業 外 費 用 計	192,751,896	4.7	196,906,073	4.5	△ 4,154,177	△ 2.1	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	
災 害 に よ る 損 失	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0	
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
特 別 損 失 計	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0	
合 計	4,186,283,682	100.0	4,375,101,342	100.0	△ 188,817,660	△ 4.3	

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が3,562,990円(0.1%)減少し、材料費のうち、薬品費が118,192,349円(21.2%)、診療材料費が60,588,012円(17.0%)等が減少している。

また、経費においては、臨床検査委託料が1,486,293円(18.1%)、委託料4,466,522円(1.3%)が増加し、光熱水費が1,196,446円(1.5%)、燃料費が3,836,199円(9.2%)、修繕費が1,745,083円(3.8%)、賃借料が2,911,449円(3.7%)、貸倒引当金繰入額が713,339円(42.4%)、その他経費が6,675,526円(9.2%)減少している。

他の経費として、資産減耗費が2,323,169円(55.9%)増加し、減価償却費が24,869,217円(10.9%)、研究研修費が2,670,717円(29.7%)減少している。

なお、医業外費用については、59ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給 与 費	2,321,915,570	2,325,478,560	2,390,012,912	2,314,905,238	2,297,698,347
構成比	58.8	55.8	55.9	55.2	54.7
薬 品 費	437,290,425	555,482,774	585,484,220	615,382,976	612,720,360
構成比	11.1	13.3	13.7	14.7	14.6
診 療 材 料 費	295,076,991	355,665,003	368,135,569	370,094,035	353,642,917
構成比	7.5	8.5	8.6	8.8	8.4
一 般 経 費	692,940,274	708,234,939	718,236,467	674,084,187	694,872,491
構成比	17.5	17.0	16.8	16.1	16.6
減 価 償 却 費	201,906,526	226,775,743	214,595,553	220,055,978	238,831,156
構成比	5.1	5.4	5.0	5.2	5.7
医業費用合計	3,949,129,786	4,171,637,019	4,276,464,721	4,194,522,414	4,197,765,271
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	2,742	3,466	3,473	3,578	3,584
医業費用の患者 1人当り単価	24,768	26,034	25,369	24,392	24,557

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1人当りの医業収益	23,542	23,104	22,562	22,879	23,218
1人当りの医業費用	24,768	26,034	25,369	24,392	24,557
差 引 額	△ 1,226	△ 2,930	△ 2,807	△ 1,513	△ 1,339

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより1,226円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和元年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位:%)		
項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	95.0	88.7	88.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	102.6	97.2	97.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	101.5	97.1	97.6

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は95.0%で、前年度と比べ、6.3ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は102.6%で、前年度と比べ、5.4ポイント上昇している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は101.5%で、前年度と比べ、4.4ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
損益分岐点 (円)	固定費	4,163,036,618	4,428,913,938	△ 265,877,320
	1- 変動費			
	総収益			
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	97.9	104.1	△ 6.2
損益到達額(未到額) (円)	総収益 - 損益分岐点	87,150,172	△ 178,336,542	265,486,714
	総収益 (円)	4,250,186,790	4,250,577,396	△ 390,606

ア 総収益は4,250,186,790円で、当年度の損益分岐点4,163,036,618円に対して、87,150,172円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は97.9%で、前年度と比べ、6.2ポイント低下している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	70.9	70.9	75.9
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	180.8	180.8	193.6
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	388.6	386.2	401.2
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	15.0	12.9	12.9
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.1	1.1	1.2
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	32.3	27.5	26.7
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.5	2.3	2.5

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は70.9%で、前年度と同率である。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が180.8人で前年度と同様で、外来が388.6人で2.4人増加している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者15.0人で、前年度と比べ2.1人増加し、看護師については、看護師1人につき患者1.1人で、前年度と同様である。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者32.3人で、前年度と比べ、4.8人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.5人で、前年度と比べ0.2人増加している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
令和元年度	56,857,879	645,906	0	57,503,785	1.4
平成30年度	64,203,303	278,104	0	64,481,407	1.5
平成29年度	71,419,515	212,132	0	71,631,647	1.6

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	令和元年度	平成30年度	差引
企業債	28件	0.002%~4.65%	2.47%	2.66%	△ 0.19
長期借入金	0件	-	-	-	-
合計	28件	-	2.47%	2.66%	△ 0.19

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員給与費	61.8	62.8	62.8
医業収益			
薬品費	11.6	15.0	15.3
医業収益			
減価償却費	5.3	6.1	5.6
医業収益			
企業債元利償還金	9.7	9.4	10.0
医業収益			

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で1.0ポイント低下し、薬品費で3.4ポイント低下し、減価償却費で0.8ポイント低下し、企業債元利償還金で0.3ポイント上昇している。

5 財政状況

令和元年度末及び平成30年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	2,881,599,656	2,974,629,596	△ 93,029,940	△ 3.1
流動資産	639,470,433	651,891,086	△ 12,420,653	△ 1.9
資産合計	3,521,070,089	3,626,520,682	△ 105,450,593	△ 2.9
固定負債	2,121,168,549	2,212,568,869	△ 91,400,320	△ 4.1
流動負債	1,018,917,207	1,088,019,246	△ 69,102,039	△ 6.3
繰延収益	232,718,965	252,485,307	△ 19,766,342	△ 7.8
負債合計	3,372,804,721	3,553,073,422	△ 180,268,701	△ 5.0
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	△ 52,590,727	△ 127,408,835	74,818,108	58.7
資本合計	148,265,368	73,447,260	74,818,108	101.8
負債・資本合計	3,521,070,089	3,626,520,682	△ 105,450,593	△ 2.9

資産

資産総額は、3,521,070,089円で、前年度と比べ、105,450,593円(2.9%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は2,881,599,656円で、資産総額の81.8%を占め、前年度と比べ、93,029,840円(3.1%)減少している。

(1)有形固定資産は2,869,069,806円で、前年度と比べ、88,229,940円(2.9%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は9,250,650円で、前年度と比べ、4,800,000円(34.1%)減少している。これは、学資貸与金が4,800,000円(34.2%)減少したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は639,470,433円で、前年度と比べ、12,420,653円(1.9%)減少している。これは、貯蔵品が2,322,274円(5.

9%)増加し、現金・預金が1,005,065円(8.7%)、未収金が13,619,232円(2.2%)、前払金が118,630円(皆減)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、582,457,934円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は21,196,340円で、前年度と比べ、626,741円(2.8%)減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は3,372,804,721円で、前年度と比べ、180,268,701円(5.0%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,121,168,549円で、前年度と比べ、91,400,320円(4.1%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が195,278,022円(10.3%)減少し、その他の企業債が44,919,000円(1,604.2%)、退職給付引当金が58,958,702円(18.4%)増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、74,139,412円を引き当て、期末に、退職給付引当金から退職給付費へ15,180,710円を振替処理している。

2 流動負債

流動負債は1,018,917,207円で、前年度と比べ、69,102,039円(6.3%)減少している。これは主に、企業債が17,092,414円(5.5%)、引当金が5,168,862(3.8%)、その他流動負債が4,614,238円(24.6%)が増加し、一時借入金が11,000,000円(3.0%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は150,511,622円となっているが、このうち給与費が32,528,333円で、前年度と比べ、78,306,432円(70.6%)、材料費が59,354,505円で、前年度と比べ、12,587,614円(17.4%)減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和元年6月賞与を支

給する時に、令和元年度の負担に属する支給対象期間相当分（平成30年12月から平成31年3月）を取り崩し、期末に、令和2年6月賞与のうち、令和元年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和元年12月から令和2年3月）を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は232,718,965円で、前年度と比べ、19,766,342円（7.8%）減少している。これは、長期前受金が19,766,342円（7.8%）減少したことによるものである。

資 本

資本総額は148,265,368円で、前年度と比べ、74,818,108円（101.8%）増加している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は△52,590,727円で、前年度と比べ、74,818,108円（58.7%）改善している。

（1）資本剰余金は、前年度と比べ、10,915,000円（0.3%）増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する令和元年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

（2）欠損金は、前年度と比べて、63,903,108円（2.1%）減少している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率

項 目	算 式	令和元年度(%)	平成30年度(%)	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	81.8	82.0	△ 0.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	18.1	17.9	0.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	60.2	61.0	△ 0.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	28.9	30.0	△ 1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	10.8	8.9	1.9

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は81.8%で、前年度と比べると0.2%減少し、流動資産構成比率は18.1%で、前年度と比べると0.2%増加している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメータともいえる。

固定負債構成比率は60.2%で、前年度と比べ、0.8ポイント低下している。また、流動負債構成比率は28.9%で、前年度と比べ、1.1ポイント低下している。自己資本構成比率は10.8%で、前年度と比べ、1.9ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財 務 比 率

項 目	算 式	令和元年度(%)	平成30年度(%)	比較増減(△減)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	756.3	912.6	△ 156.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	62.7	59.9	2.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	58.7	56.3	2.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	1.0	1.0	—

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は756.3%で、前年度と比べ、156.3ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は62.7%で、前年度と比べ、2.8ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は58.7%で、前年度と比べ、2.4ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。当年度は1.0%で、前年度と同様である。

(3) 回転率

回 転 率

項 目	算 式	令和元年度 (回)	平成30年度 (回)	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	1.0	1.0	—
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	10.6	9.3	1.3
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産—建設仮勘定}}$	1.2	1.2	—
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.8	5.5	0.3

※平均とは、(前期末+当期末)÷2である。

※総資本は、(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

- ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は1.0回で、前年度と同様である。
- イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は10.6回で、前年度と比べ、1.3ポイント上昇している。
- ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.2回で、前年度と同様である。
- エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.8回で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和元年度及び平成30年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	令和元年度	平成30年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	63,903,108	△ 124,523,946	188,427,054
減価償却費	201,906,526	226,775,743	△ 24,869,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	965,806	1,649,145	△ 683,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,958,702	28,033,852	30,924,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,175,237	3,593,677	△ 418,440
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,993,625	506,921	1,486,704
長期前受金戻入額	△ 200,239,342	△ 197,731,167	△ 2,508,175
支払利息	57,503,785	64,481,407	△ 6,977,622
固定資産除却費	6,477,214	4,154,045	2,323,169
未収金の増減額(△は増加)	13,983,426	△ 12,014,957	25,998,383
未払金の増減額(△は減少)	△ 109,285,953	134,458,813	△ 243,744,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,322,274	△ 1,215,291	△ 1,106,983
前払金の増減額(△は増加)	118,630	△ 118,630	237,260
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,614,238	△ 2,199,939	6,814,177
その他現金の流入を伴わない業務活動	2,400,000	1,200,000	1,200,000
小計	104,152,728	127,049,673	△ 22,896,945
支払利息の支払額	△ 57,503,785	△ 64,481,407	6,977,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,648,943	62,568,266	△ 15,919,323
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 95,845,400	△ 120,776,600	24,931,200
投資その他資産の取得等による支出	950,000	△ 3,000,000	3,950,000
投資その他資産の売却等による収入	120,000	120,000	0
国庫補助金等による収入	0	999,000	△ 999,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	191,388,000	185,193,000	6,195,000
寄附金等による収入	0	400,000	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,612,600	62,935,400	33,677,200
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,300,000	115,400,000	13,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 310,466,608	△ 287,180,579	△ 23,286,029
その他の企業債による収入	47,900,000	2,800,000	45,100,000
一時借入れによる収入	2,592,000,000	1,953,000,000	639,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,603,000,000	△ 1,942,000,000	△ 661,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,266,608	△ 157,980,579	13,713,971
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 1,005,065	△ 32,476,913	31,471,848
5. 資金期首残高	11,505,638	43,982,551	△ 32,476,913
6. 資金期末残高	10,500,573	11,505,638	△ 1,005,065

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で46,648,943円増加し、一般会計からの繰入金等の投資活動で96,612,600円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で144,266,608円減少した結果、1,005,065円の資金減となり、資金期末残高は、10,500,573円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純利益が63,903,108円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費201,906,526円や退職給付引当金58,958,702円、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入200,239,342円や、未収金13,983,426円の減少、未払金109,285,953円の減少等により、46,648,943円増加している。これは、前年度に比べて、15,919,323円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために95,845,400円支出したが、一般会計から191,388,000円繰入したこと等により、96,612,600円増加している。これは、前年度に比べて、33,677,200円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借

入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を129,300,000円発行し、2,592,000,000円の一時借入れ等を行ったが、310,466,608円の企業債を償還し、2,603,000,000円の一時借入金を返済した結果、144,266,608円減少している。これは、前年度に比べて、13,713,971円の増加となっている。

なお、前年度と同様に、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

以上より、業務活動のうち、医業収支からは十分な資金を得られず、業務活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

むすび

以上が、令和元年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は66,178人（1日平均180.8人）で、外来患者数は93,265人（1日平均388.6人）となり、入院患者数は前年度より184人（0.2%）増加し、外来患者数は979人（1.0%）減少している。病床利用率は70.9%で、前年度と同様になっている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、整形外科が3,606人、減少した診療科は、内科が1,658人、外科が1,201人、泌尿器科が366人、産婦人科が115人、小児科が59人、皮膚科が15人、眼科が8人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、内科が1,138人、眼科が181人、耳鼻咽喉科が149人、神経内科が28人、精神科が15人、泌尿器科が7人で、減少した診療科は、小児科が940人、整形外科が497人、脳神経外科が450人、皮膚科が320人、産婦人科が205人、外科が73人、放射線科が12人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は42億5,018万円で、前年度より39万円（0.0%）減少し、総費用も41億8,628万円で、前年度より1億8,881万円（4.3%）減少したものの、6,390万円の純利益となった。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より6,390万円減少して28億6,712万円となった。

なお、医業収支比率は95.0%で、前年度と比較すると6.3ポイント上昇している。流動比率は62.7%で、前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度末の医師数は、前年度末より2名減少の12名であり、看護師数についても7名減の155名であるが、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力により365日24時間の救急医療体制を維持している。また、へき地医療拠点病院、災害拠点病院としての役割も担うなど東紀州地域の中核病院として、地域医療を担っているのが現状である。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師、看護師、薬剤師の確保に努められ、安全で質の高い医療サービスを維持しつつ、安定的・継続的

な医療の提供を図られたい。

2 当年度の決算における医業収益については、37億5,372万円で、地域包括ケア病棟への転換等により、前年度より5,146万円(1.3%)増加し、医業費用については、39億4,912万円で、透析治療における院外処方への転換等により、前年度より2億2,250万円(5.3%)減少したため、医業収支はマイナス1億9,540万円であり、医業収益で医業費用を賄えない状態となっているものの、前年度のマイナス4億6,937万円と比べ、2億7,396万円(58.3%)の医業収支の改善となっている。

3 一時借入金は、年度中途の一時的な収支時期のずれによる資金不足を解消し、予算内の支出を行うためのものであり、当年度においても、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行っており、当年度末においては、前年度末より1,100万円少ない3億5,000万円となっている。

過疎高齢化に伴う人口減少や新型コロナウイルスの影響により一般患者が受診を控える状況等もあり、今後も厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、一層、効率的な運営を図り、さらなる経費の縮減に努められるとともに、綿密な検証作業に基づく事業運営の合理化を断行し、安全で質の高い医療サービスの提供を継続されたい。

また、医師や看護師等の確保や老朽化が進む医療機器の更新・修繕などの課題が山積する中で、薬品及び診療材料等の経費削減をはじめ、DPC制度への参加など、経営改革への姿勢が伺えるので、継続して取り組まれない。

今後も、慢性的な資金不足が続くものと推測されるが、事業実績や計画額等を十分精査・検討し、適切かつ効率的な資金繰りに努められたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和元年度	前 年 度 対 比		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	35,314	△ 1,658	△ 4.4	36,972	40,235	40,776	43,299
	外来	43,137	1,138	2.7	41,999	41,207	40,361	41,272
	計	78,451	△ 520	△ 0.6	78,971	81,442	81,137	84,571
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,159	28	1.3	2,131	2,262	2,123	2,336
	計	2,159	28	1.3	2,131	2,262	2,123	2,336
外 科	入院	10,278	△ 1,201	△ 10.4	11,479	10,403	8,785	7,070
	外来	5,705	△ 73	△ 1.2	5,778	5,879	5,729	6,367
	計	15,983	△ 1,274	△ 7.3	17,257	16,282	14,514	13,437
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	—	0	353	236	613
	外来	0	0	—	0	497	579	720
	計	0	0	—	0	850	815	1,333
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,597	△ 450	△ 21.9	2,047	2,353	2,411	2,722
	計	1,597	△ 450	△ 21.9	2,047	2,353	2,411	2,722
整 形 外 科	入院	18,644	3,606	23.9	15,038	15,996	18,532	14,929
	外来	17,474	△ 497	△ 2.7	17,971	20,173	22,219	20,512
	計	36,118	3,109	9.4	33,009	36,169	40,751	35,441
小 児 科	入院	0	△ 59	皆減	59	60	134	88
	外来	1,707	△ 940	△ 35.5	2,647	3,090	3,223	3,250
	計	1,707	△ 999	△ 36.9	2,706	3,150	3,357	3,338
産 婦 人 科	入院	554	△ 115	△ 17.1	669	819	839	1,083
	外来	1,870	△ 205	△ 9.8	2,075	2,306	2,460	2,482
	計	2,424	△ 320	△ 11.6	2,744	3,125	3,299	3,565
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	1	0	0
	外来	1,649	149	9.9	1,500	1,558	1,752	1,935
	計	1,649	149	9.9	1,500	1,559	1,752	1,935
眼 科	入院	782	△ 8	△ 1.0	790	740	774	833
	外来	5,370	181	3.4	5,189	4,687	4,317	4,283
	計	6,152	173	2.8	5,979	5,427	5,091	5,116
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	469	15	3.3	454	452	416	425
	計	469	15	3.3	454	452	416	425
皮 膚 科	入院	127	△ 15	△ 10.5	142	249	229	64
	外来	5,195	△ 320	△ 5.8	5,515	5,944	6,412	6,774
	計	5,322	△ 335	△ 5.9	5,657	6,193	6,641	6,838
泌 尿 器 科	入院	479	△ 366	△ 43.3	845	1,808	1,939	1,624
	外来	6,913	7	0.1	6,906	7,470	7,679	7,940
	計	7,392	△ 359	△ 4.6	7,751	9,278	9,618	9,564
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	20	△ 12	△ 37.5	32	28	31	313
	計	20	△ 12	△ 37.5	32	28	31	313
合 計	入院	66,178	184	0.2	65,994	70,664	72,244	69,603
	外来	93,265	△ 979	△ 1.0	94,244	97,906	99,712	101,331
	計	159,443	△ 795	△ 0.4	160,238	168,570	171,956	170,934

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	582,457,934
	う ち 当 年 度 分	561,261,594
	う ち 過 年 度 分	21,196,340
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 7 年 度 以 前	13,701,472
	平 成 2 8 年 度	2,074,563
	平 成 2 9 年 度	3,545,817
	平 成 3 0 年 度	1,874,488
	計	21,196,340
	医 業 外 未 収 金	7,203,906
そ の 他 未 収 金	2,250,000	
貸 倒 引 当 金	△ 4,239,268	
合 計	587,672,572	
未 払 金	医 業 未 払 金	150,511,622
	医 業 外 未 払 金	3,688,344
	そ の 他 未 払 金	25,172,400
	合 計	179,372,366
貯 蔵 品	薬 品	16,240,674
	診 療 材 料	25,056,614
	そ の 他	0
	合 計	41,297,288

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部						
	令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率	
1 固 定 資 産	2,881,599,656	81.8	2,974,629,596	82.0	△ 93,029,940	△	3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,869,069,806	81.4	2,957,299,746	81.5	△ 88,229,940	△	2.9
イ 土 地	398,380,937	11.3	398,380,937	11.0	0		-
ロ 建 物	1,933,523,596	54.9	2,039,294,060	56.2	△ 105,770,464	△	5.1
ハ 構 築 物	14,404,852	0.4	15,450,326	0.4	△ 1,045,474	△	6.7
ニ 器 械 備 品	462,376,612	13.1	460,931,170	12.7	1,445,442		0.3
ホ 車 両	4,097,751	0.1	4,818,802	0.1	△ 721,051	△	14.9
ヘ その他有形固定資産	32,602,058	0.9	37,624,451	1.1	△ 5,022,393	△	13.3
ト 建 設 仮 勘 定	23,684,000	0.7	800,000	0.0	22,884,000		2860.5
(2) 無 形 固 定 資 産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0		-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,250,650	0.3	14,050,650	0.4	△ 4,800,000	△	34.1
イ 学 資 貸 与 金	9,200,000	0.3	14,000,000	0.4	△ 4,800,000	△	34.2
ロ そ の 他 の 投 資	50,650	0.0	50,650	0.0	0		-
2 流 動 資 産	639,470,433	18.2	651,891,086	18.0	△ 12,420,653	△	1.9
(1) 現 金 ・ 預 金	10,500,573	0.3	11,505,638	0.3	△ 1,005,065	△	8.7
(2) 未 収 金	587,672,572	16.7	601,291,804	16.6	△ 13,619,232	△	2.2
(3) 貯 蔵 品	41,297,288	1.2	38,975,014	1.1	2,322,274		5.9
(4) 前 払 金	0	0.0	118,630	0.0	△ 118,630		皆減
資 産 合 計	3,521,070,089	100.0	3,626,520,682	100.0	△ 105,450,593	△	2.9

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,121,168,549	60.3	2,212,568,869	61.0	△ 91,400,320	△ 4.1
(1) 企 業 債	1,741,830,438	49.5	1,892,189,460	52.2	△ 150,359,022	△ 7.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,694,111,438	48.1	1,889,389,460	52.1	△ 195,278,022	△ 10.3
ロ その他の企業債	47,719,000	1.4	2,800,000	0.1	44,919,000	1604.2
(2) 引 当 金	379,338,111	10.8	320,379,409	8.8	58,958,702	18.4
イ 退職給付引当金	379,338,111	10.8	320,379,409	8.8	58,958,702	18.4
2 流 動 負 債	1,018,917,207	28.9	1,088,019,246	30.0	△ 69,102,039	△ 6.3
(1) 一 時 借 入 金	350,000,000	9.9	361,000,000	9.9	△ 11,000,000	△ 3.0
(2) 企 業 債	327,559,022	9.3	310,466,608	8.6	17,092,414	5.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	324,578,022	9.2	310,466,608	8.6	14,111,414	4.5
ロ その他の企業債	2,981,000	0.1	0	-	2,981,000	皆増
(3) 未 払 金	179,372,366	5.1	264,349,919	7.3	△ 84,977,553	△ 32.1
(4) 引 当 金	138,617,337	3.9	133,448,475	3.7	5,168,862	3.8
イ 賞 与 引 当 金	115,794,164	3.3	112,618,927	3.1	3,175,237	2.8
ロ 法定福利費引当金	22,823,173	0.6	20,829,548	0.6	1,993,625	9.5
(5) その他流動負債	23,368,482	0.7	18,754,244	0.5	4,614,238	24.6
3 繰 延 収 益	232,718,965	6.6	252,485,307	7.0	△ 19,766,342	△ 7.8
(1) 長 期 前 受 金	232,718,965	6.6	252,485,307	7.0	△ 19,766,342	△ 7.8
負 債 合 計	3,372,804,721	95.8	3,553,073,422	98.0	△ 180,268,701	△ 5.0
4 資 本 金	200,856,095	5.7	200,856,095	5.5	0	-
5 剰 余 金	△ 52,590,727	△ 1.5	△ 127,408,835	△ 3.5	74,818,108	58.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,814,530,245	79.9	2,803,615,245	77.3	10,915,000	0.3
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	4.7	166,963,762	4.6	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	0.9	31,309,412	0.9	0	-
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.5	18,276,650	0.5	0	-
ニ その他資本剰余金	2,597,980,421	73.8	2,587,065,421	71.3	10,915,000	0.4
(2) 欠 損 金	2,867,120,972	81.4	2,931,024,080	80.8	△ 63,903,108	△ 2.1
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,867,120,972	81.4	2,931,024,080	80.8	△ 63,903,108	△ 2.1
資 本 合 計	148,265,368	4.2	73,447,260	2.0	74,818,108	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	3,521,070,089	100.0	3,626,520,682	100.0	△ 105,450,593	△ 2.9

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	3,949,129,786	94.2	4,171,637,019	95.4	△ 222,507,233	△ 5.3
(1) 給 与 費	2,321,915,570	55.5	2,325,478,560	53.2	△ 3,562,990	△ 0.1
(2) 材 料 費	738,580,164	17.6	920,630,762	21.0	△ 182,050,598	△ 19.7
(3) 経 費	673,950,866	16.1	685,627,746	15.7	△ 11,676,880	△ 1.7
(4) 減 価 償 却 費	201,906,526	4.8	226,775,743	5.2	△ 24,869,217	△ 10.9
(5) 資 産 減 耗 費	6,477,214	0.1	4,154,045	0.1	2,323,169	55.9
(6) 研 究 研 修 費	6,299,446	0.1	8,970,163	0.2	△ 2,670,717	△ 29.7
2 医 業 外 費 用	192,751,896	4.7	196,906,073	4.5	△ 4,154,177	△ 2.1
(1) 支 払 利 息	57,503,785	1.4	64,481,407	1.5	△ 6,977,622	△ 10.8
(2) 患 者 外 寝 具 賃 借 料	431,880	0.0	430,700	0.0	1,180	0.2
(3) 雑 損 失	2,400,000	0.1	1,200,000	0.0	1,200,000	100.0
(4) 雑 支 出	132,416,231	3.2	130,793,966	3.0	1,622,265	1.2
3 特 別 損 失	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
(2) 災 害 に よ る 損 失	44,402,000	1.1	6,558,250	0.1	37,843,750	577.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,186,283,682	100.0	4,375,101,342	100.0	△ 188,817,660	△ 4.3
当 年 度 純 利 益	63,903,108	-	0	-	63,903,108	皆増
合 計	4,250,186,790	-	4,375,101,342	-	△ 124,914,552	△ 2.8

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 収 益	3,753,720,194	88.3	3,702,257,646	87.1	51,462,548	1.3
(1) 入 院 収 益	2,226,564,159	52.4	2,105,819,616	49.5	120,744,543	5.7
(2) 外 来 収 益	1,419,245,298	33.4	1,481,391,821	34.9	△ 62,146,523	△ 4.1
(3) 健 診 収 益	29,858,126	0.7	32,915,680	0.8	△ 3,057,554	△ 9.2
(4) そ の 他 医 業 収 益	78,052,611	1.8	82,130,529	1.9	△ 4,077,918	△ 4.9
2 医 業 外 収 益	496,286,906	11.7	546,458,036	12.8	△ 50,171,130	△ 9.1
(1) 他 会 計 負 担 金	233,612,000	5.5	289,807,000	6.8	△ 56,195,000	△ 19.3
(2) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
(3) 国 県 補 助 金	6,341,000	0.2	1,715,000	0.0	4,626,000	269.7
(4) そ の 他 補 助 金	0	-	1,008,594	0.0	△ 1,008,594	皆減
(5) 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
(6) 患 者 外 給 食 収 益	972,583	0.0	1,016,844	0.0	△ 44,261	△ 4.3
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	200,239,342	4.7	197,731,167	4.7	2,508,175	1.2
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	21,801,981	0.5	21,859,431	0.5	△ 57,450	△ 0.2
3 特 別 利 益	179,690	0.0	1,861,714	0.1	△ 1,682,024	△ 90.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	179,690	0.0	106,714	0.0	72,976	68.3
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	1,755,000	0.1	△ 1,755,000	皆減
小 計	4,250,186,790	100.0	4,250,577,396	100.0	△ 390,606	△ 0.0
当 年 度 純 損 失	0	-	124,523,946	-	△ 124,523,946	皆減
合 計	4,250,186,790	-	4,375,101,342	-	△ 124,914,552	△ 2.8

別表(5)

令和元年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,057,583,658	0	2,150,000	0	0	20,490.45	6,059,733,658	4,126,210,062	20,490.45	1,933,523,596	
構築物	-	55,727,749	-	0	-	0	-	55,727,749	41,322,897	-	14,404,852	
器械備品	-	2,227,722,307	-	95,119,800	-	109,092,840	-	2,213,749,267	1,751,372,655	-	462,376,612	
車両(台)	50	21,786,062	0	0	0	0	50	21,786,062	17,688,311	50	4,097,751	
その他有形固定資産	-	335,535,442	-	0	-	0	-	335,535,442	302,933,384	-	32,602,058	
建設仮勘定	-	800,000	-	22,884,000	-	0	-	23,684,000	0	-	23,684,000	
合計	-	9,097,536,155	-	120,153,800	-	109,092,840	-	9,108,597,115	6,239,527,309	-	2,869,069,806	